

四半期報告書

(第25期第1四半期)

自 2023年7月1日

至 2023年9月30日

株式会社エリアクエスト

東京都新宿区西新宿六丁目5番1号 新宿アイランドタワー7階

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
3 経営上の重要な契約等	2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	3
(2) 新株予約権等の状況	3
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	3
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	3
(5) 大株主の状況	3
(6) 議決権の状況	4

2 役員の状況

4

第4 経理の状況

5

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	8
四半期連結包括利益計算書	9

2 その他

11

第二部 提出会社の保証会社等の情報

12

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年11月14日
【四半期会計期間】	第25期第1四半期（自 2023年7月1日 至 2023年9月30日）
【会社名】	株式会社エリアクエスト
【英訳名】	Area Quest Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 清原 雅人
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿六丁目5番1号 新宿アイランドタワー7階
【電話番号】	03（5908）3301（代表）
【事務連絡者氏名】	管理部 村山 弘樹
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿六丁目5番1号 新宿アイランドタワー7階
【電話番号】	03（5908）3301（代表）
【事務連絡者氏名】	管理部 村山 弘樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第24期 第1四半期連結 累計期間	第25期 第1四半期連結 累計期間	第24期
会計期間	自2022年 7月1日 至2022年 9月30日	自2023年 7月1日 至2023年 9月30日	自2022年 7月1日 至2023年 6月30日
売上高 (千円)	568,206	584,213	2,319,192
経常利益 (千円)	48,152	35,024	234,696
親会社株主に帰属する四半期（当 期）純利益 (千円)	16,589	21,910	114,757
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△67,907	119,970	106,002
純資産額 (千円)	1,490,858	1,572,566	1,621,386
総資産額 (千円)	3,659,094	4,052,603	3,811,386
1株当たり四半期（当期）純利益 金額 (円)	0.85	1.20	6.04
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	40.7	38.8	42.5

（注） 1．当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2．潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間における、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

①経営成績の状況

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症が令和5年5月8日「5類感染症」となり、社会的活動・経済活動が正常化に向けて引続き回復傾向にあります。インバウンド需要の回復を含め国内消費も回復傾向にあります。一方で、ウクライナ戦争の長期化、エネルギーコストの高騰、資源・原材料価格が高騰し、消費者物価が上昇する等、依然として不透明な状態が続いております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高584,213千円（前年同期比2.8%の増加）、営業利益28,467千円（前年同期比16.8%の減少）、経常利益35,024千円（前年同期比27.3%の減少）、親会社株主に帰属する四半期純利益は21,910千円（前年同期比32.1%の増加）となりました。

②資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は701,305千円となり前連結会計年度末に比べ54,212千円増加いたしました。これは売掛金が7,781千円減少したものの現金及び預金が67,416千円増加したこと等によるものであります。固定資産は3,343,976千円となり、前連結会計年度末に比べ187,333千円増加いたしました。これは主にサブリース案件の敷金及び保証金が99,234千円及び投資有価証券が78,371千円増加したこと等によるものであります。

この結果、総資産は4,052,603千円となり、前連結会計年度末に比べ241,217千円増加いたしました。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は758,421千円となり、前連結会計年度末に比べ105,648千円増加いたしました。これは、未払金が84,845千円増加したこと等によるものであります。固定負債は1,721,615千円となり、前連結会計年度末に比べ184,388千円増加いたしました。これは長期借入金が126,658千円及び長期預り保証金が25,551千円増加したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は2,480,036千円となり、前連結会計年度末に比べ290,037千円増加いたしました。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産は1,572,566千円となり、前連結会計年度末に比べ48,820千円減少いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益を21,910千円計上したものの、配当金の支払い37,260千円があったこと等によるものであります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	86,480,000
計	86,480,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数（株） （2023年9月30日）	提出日現在発行数（株） （2023年11月14日）	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	20,250,000	20,250,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	20,250,000	20,250,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
2023年7月1日～ 2023年9月30日	—	20,250,000	—	991,100	—	—

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 1,620,000 普通株式	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 18,626,300	186,263	—
単元未満株式	普通株式 3,700	—	—
発行済株式総数	20,250,000	—	—
総株主の議決権	—	186,263	—

（注）1. 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,500株含まれております。

なお「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数15個が含まれております。

2. 当第1四半期会計期間において自己株式を取得したため、2023年9月30日現在の自己株式は、2,773,400株になっております。

② 【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
（自己保有株式） 株式会社エリアクエスト	東京都新宿区西新宿 6-5-1	1,620,000	—	1,620,000	8.00
計	—	1,620,000	—	1,620,000	8.00

（注）当第1四半期会計期間において自己株式を取得したため、2023年9月30日現在の自己株式は、2,773,400株になっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年 6 月 30 日)	当第 1 四半期連結会計期間 (2023年 9 月 30 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	397,660	465,076
売掛金	110,366	102,584
その他	139,065	133,644
流動資産合計	647,092	701,305
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,271,658	1,291,408
減価償却累計額	△568,114	△587,018
建物（純額）	703,544	704,390
車両運搬具	13,471	13,471
減価償却累計額	△10,351	△10,598
車両運搬具（純額）	3,119	2,872
工具、器具及び備品	255,832	256,382
減価償却累計額	△238,925	△239,611
工具、器具及び備品（純額）	16,907	16,771
土地	431,005	431,005
リース資産	63,213	63,213
減価償却累計額	△18,497	△20,447
リース資産（純額）	44,716	42,766
有形固定資産合計	1,199,293	1,197,806
無形固定資産		
ソフトウェア	11,108	10,348
その他	2,342	2,342
無形固定資産合計	13,451	12,691
投資その他の資産		
投資有価証券	794,505	872,876
長期貸付金	58,897	67,449
繰延税金資産	14,549	11,922
長期前払費用	44,520	41,519
敷金及び保証金	838,436	937,670
保険積立金	64,578	72,429
会員権	36,496	36,496
その他	101,243	102,443
貸倒引当金	△9,328	△9,328
投資その他の資産合計	1,943,898	2,133,478
固定資産合計	3,156,643	3,343,976
繰延資産		
社債発行費	7,650	7,321
繰延資産合計	7,650	7,321
資産合計	3,811,386	4,052,603

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	11,427	14,600
短期借入金	79,188	115,843
1年内償還予定の社債	41,300	41,300
1年内返済予定の長期借入金	49,368	53,482
リース債務	8,515	8,618
未払金	246,694	331,540
未払法人税等	37,021	16,396
その他	179,257	176,640
流動負債合計	652,772	758,421
固定負債		
社債	180,550	168,425
長期借入金	161,274	287,932
リース債務	39,820	37,680
長期預り保証金	1,066,465	1,092,016
繰延税金負債	9,825	53,110
その他	79,291	82,451
固定負債合計	1,537,226	1,721,615
負債合計	2,189,999	2,480,036
純資産の部		
株主資本		
資本金	991,100	991,100
資本剰余金	2,250	2,250
利益剰余金	762,566	747,217
自己株式	△160,417	△291,947
株主資本合計	1,595,499	1,448,620
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25,887	123,946
その他の包括利益累計額合計	25,887	123,946
純資産合計	1,621,386	1,572,566
負債純資産合計	3,811,386	4,052,603

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
売上高	568,206	584,213
売上原価	412,472	422,307
売上総利益	155,734	161,905
販売費及び一般管理費		
役員報酬	21,810	23,210
給与手当	17,634	20,514
法定福利費	2,843	3,095
減価償却費	5,762	5,990
地代家賃	4,421	4,606
広告宣伝費	5,938	5,091
通信費	1,122	1,125
交際費	11,275	22,416
旅費及び交通費	3,190	2,620
支払手数料	27,461	25,519
顧問料	2,247	2,607
業務委託費	1,080	1,080
その他	16,730	15,561
販売費及び一般管理費合計	121,518	133,438
営業利益	34,216	28,467
営業外収益		
受取利息	12	16
有価証券運用益	16,695	25,110
その他	1,376	84
営業外収益合計	18,084	25,211
営業外費用		
支払利息	1,518	1,784
支払手数料	695	7,243
有価証券運用損	1,605	9,140
その他	329	485
営業外費用合計	4,148	18,653
経常利益	48,152	35,024
特別利益		
投資有価証券売却益	—	16,812
受取和解金	30	—
その他	—	2,284
特別利益合計	30	19,097
特別損失		
投資有価証券売却損	7,829	14,696
固定資産売却損	10,472	—
その他	—	602
特別損失合計	18,301	15,298
税金等調整前四半期純利益	29,880	38,823
法人税、住民税及び事業税	10,599	14,191
法人税等調整額	2,692	2,720
法人税等合計	13,291	16,912
四半期純利益	16,589	21,910
親会社株主に帰属する四半期純利益	16,589	21,910

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	16,589	21,910
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△84,496	98,059
その他の包括利益合計	△84,496	98,059
四半期包括利益	△67,907	119,970
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△67,907	119,970

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
減価償却費	28,474千円	29,303千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金 の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年9月27日 定時株主総会	普通株式	39,285	2.0	2022年6月30日	2022年9月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2022年7月26日開催の取締役会決議に基づき、自己株式607,500株の取得を行いました。この結果、当第1四半期連結累計期間において自己株式が60,113千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が117,035千円となっております。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金 の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年9月26日 定時株主総会	普通株式	37,260	2.0	2023年6月30日	2023年9月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2023年7月20日及び9月5日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,153,400株の取得を行いました。この結果、当第1四半期連結累計期間において自己株式が131,530千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が291,947千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 2022年7月1日 至 2022年9月30日）及び

当第1四半期連結累計期間（自 2023年7月1日 至 2023年9月30日）

当社グループは、不動産ソリューション事業を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

サービスの種類別に分解した顧客との契約から生じる収益は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
ビル管理事業	83,977	84,118
テナント誘致事業	26,697	28,566
更新及び契約管理事業	16,771	15,799
顧客との契約から生じる収益	127,446	128,485
その他の収益	440,760	455,728
外部顧客への売上高	568,206	584,213

(注) 「その他の収益」は、リース取引に関する会計基準に基づく賃貸収入等であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	0円85銭	1円20銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額（千円）	16,589	21,910
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額（千円）	16,589	21,910
普通株式の期中平均株式数（千株）	19,382	18,255

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月14日

株式会社エリアクエスト

取締役会 御中

三優監査法人

東京事務所

指 定 社 員 公認会計士 鳥井 仁
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 佐伯 洋介
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エリアクエストの2023年7月1日から2024年6月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エリアクエスト及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年11月14日
【会社名】	株式会社エリアクエスト
【英訳名】	Area Quest Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 清原 雅人
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿六丁目5番1号 新宿アイランドタワー7階
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 清原 雅人は、当社の第25期第1四半期（自2023年7月1日 至2023年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。